

(別紙様式2)

令和3年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名：福岡県
農業委員会名：大刀洗町農業委員会

I 農業委員会の状況(令和4年3月31日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	1230	114				1344
経営耕地面積	1262	82	77	5		1344
遊休農地面積	5.8	9				14.8
農地台帳面積	1063	286				1349

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	778
自給的農家数	160
販売農家数	618
主業農家数	181
準主業農家数	99
副業的農家数	338

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	1107
女性	545
40代以下	85

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	123
基本構想水準到達者	11
認定新規就農者	2
農業参入法人	9
集落営農経営	5
特定農業団体	0
集落営農組織	5

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 年 月 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数								
認定農業者	—							
女性	—							
40代以下	—							

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 6 年 9 月 2 8 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	11	11
認定農業者	—	8
認定農業者に準ずる者	—	0
女性	—	1
40代以下	—	0
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	8	8	4

*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	1,357ha	750ha	55.26%
課 題	農業従事者の高齢化が見込まれ、受け皿となる担い手が必要となっている。農事組合法人や認定農業者を中心に集約を図る必要があるが、受け手側も高齢化・人員の不足等の課題があり、集積が進んでいない。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②／①×100)
760ha	737ha	0ha	96.97%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	毎年2月、8月に農業経営基盤強化促進法に基づく利用権設定の募集を行う。合わせて推進機構を通じての利用権設定の随時募集を行う。 募集に関しては、広報・ホームページ掲載を行い、農業委員・推進委員の積極的なあつせんを行う。
活動実績	2月、8月及び5月、11月の募集の際、広報掲載を行った。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	目標は達成できていない。むしろ、集積面積が前年度より13ha減少している。担い手の減少や町外農業者の利用権設定の増加が影響していると考えられる。
活動に対する評価	思うように活動が進んでいない。農業委員・推進委員による利用集積に向けた活動をより一層進める必要がある。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	平成30年度新規参入者数	令和元年度新規参入者数	令和2年度新規参入者数
	0 経営体	0 経営体	2 経営体
	平成30年度新規参入者が取得した農地面積	令和元年度新規参入者が取得した農地面積	令和2年度新規参入者が取得した農地面積
	0ha	0ha	1.7ha
課 題	農業次世代人材投資事業(青年就農給付金)制度はあるが、なかなか周知できていない。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和3年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②／①×100)
1経営体	2経営体	200%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④／③×100)
0.5ha	1.2ha	240%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	広報やその他媒体を通じ、新規就農に関するPRを行うなど、広報活動を強化する。
活動実績	広報を通じ、新規就農に関するPRを行った。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	目標は十分に達成できた。
活動に対する評価	2年続けて新規就農者が増加した。今後も新規就農者の獲得のための取り組みを継続していく必要がある。

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	1,357ha	13.6ha	1.00%
課 題	圃場整備事業(基盤整備)を実施していない農地や河川沿い等の農地が耕作放棄地になっているケースが多い。特に、耕作条件が悪い農地は借り手や買い手も見つからず、長年解消できずにいる。		

- ※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入
- ※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
1ha	6.5ha	650%

- ※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入
- ※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
	農地の利用状況調査	22人	8月～9月	10月～11月
	農地の利用意向調査	調査方法 農業委員、推進委員を中心に校区ごとに班編成をし、事務局と共に調査を行う。		
	その他の活動	調査実施時期:11月～1月		
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		22人	8月	9月
	農地の利用意向調査	調査実施時期 10月～11月	調査結果取りまとめ時期 11月～12月	
		第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条
		調査数: 225筆	調査数: 筆	調査数: 筆
		調査面積: 14.8ha	調査面積: ha	調査面積: ha
活動実績	その他の活動	なし		

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	目標は十分に達成できた。
活動に対する評価	農地パトロールやあっせん活動が遊休農地の解消に繋がっているため、今後も継続して取り組む必要がある。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	1,357ha	0ha
課 題	通告しても、所有者が応じないケースが多い。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和3年度実績

実 績①	増減(B-①)
0ha	0ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	8月、9月の遊休農地調査の時に、違反転用がないかの確認も行い、早期発見に努める。発見した際には通告すると共に適切な指導を行う。場合によっては呼び出しての指導も行う。
活動実績	農地パトロールを実施し、違反転用の早期発見に努めた。また、通告があれば、現場を確認し、通知を出した。
活動に対する評価	特になし

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅵ 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 24件、うち許可 24件及び不許可 0件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	現地確認を行い、状況を把握する。			
	是正措置	特になし			
総会等での審議	実施状況	担当農業委員を中心に、活発な討議がなされている。			
	是正措置	特になし			
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数		24件	
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数		0件	
	是正措置	特になし			
審議結果等の公表	実施状況	議事録を作成している。			
	是正措置	特になし			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 20日	処理期間(平均)	20日
	是正措置	特になし			

2 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

(1年間の処理件数: 47件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	受付後、事務局にて現地確認を行い、現況図及び計画図に不明な点がないか確認している。			
	是正措置	特になし			
総会等での審議	実施状況	マイクロバスにて農業委員全員で現地確認を行い、状況把握を行うと共に総会で活発な討議がなされている。			
	是正措置	特になし			
審議結果等の公表	実施状況	議事録を作成している。申請人からの要望があれば窓口で対応している。			
	是正措置	特になし			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 20日	処理期間(平均)	20日
	是正措置	特になし			

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		9 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		9 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		法人
	提出しなかった理由		
	対応方針		
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0 法人
	対応状況		

4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容		
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 616件	公表時期 令和4年3月
		情報の提供方法: 農業委員会窓口	
	是正措置	特になし	
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 24件	取りまとめ時期 令和4年3月
		情報の提供方法: 農業委員会窓口	
	是正措置	特になし	
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 a	1,357 h
		データ更新: 随時	
		公表:	
	是正措置	特になし	

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

VII 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉
	なし
	〈対処内容〉
	なし

農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉
	なし
	〈対処内容〉
	なし

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

VIII 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数

0 件

提出先及び提出した意見の概要	
----------------	--

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--